

2021年度 事業報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

特定非営利活動法人3・11甲状腺がん子ども基金

1 事業の成果

2021年度は、4月1日から3月31日までを第6期として、甲状腺がんと診断された子ども・若者に対して療養費を給付する「手のひらサポート」事業を実施した。給付額は甲状腺がんと診断された人に一律10万円、再発などによる再手術をした人および、アイソトープ治療の必要があると診断された人には追加で10万円を給付。アイソトープ治療を複数回受けている人には、2回目以降の治療1回につき5万円の追加給付を行い、術後の通院に対しても、一人当たり年間5万円までの通院交通費の助成を行っている。また、甲状腺がんを経験したのち妊娠した方へのヒアリングから、甲状腺ホルモンの調整のため、産婦人科と共に甲状腺科にも通院する必要のある人がいることが判明したため、昨年度からは妊娠・出産支援金（5万円）を新設した。このほか、特例としてひとり親など経済的困難を抱えている受給者の家庭などへの付加給付を実施した。

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大が継続し、受給者にとってもテレワークやオンライン授業、日常生活での注意事項なども継続する事態となった。多くの方と同様の悩みはもちろんのこと、「新型コロナウイルスに感染したら重症化するのではないか」という不安の高まり、手術自体の延期や術後の検診の延期など、通院間隔や通院手段の変更をせざるを得なかった人も多かった。

こうした状況を受け、第2回の新型コロナウイルス対策支援金に取り組んだ。その結果、105名を越す方から申請があり、支援金を給付した。中には新型コロナに感染した人もあり、特例として対応した。

15歳以上40歳未満の「AYA（Adolescent and Young Adult／思春期や若年成人）世代」でがんと診断される方が増えていることから、AYA世代のがんの取り組みが重要とされてきた。この世代のがん患者は少ないため、情報も少なく、当事者同士のつながりもなかなか困難と言われている。原発事故から10年以上が過ぎ、現在基金が支援している受給者の約8割がこの世代に属している。手術後もホルモン値の変動や、転移・再発がないか等の経過観察は続いており、年月の経過によって、進学や就職、結婚など、これまでとは異なる新たな悩みも出てきている。今年度は、受給者の関心が大きい妊娠・出産について、甲状腺専門医の協力を得ると共に、実際に出産した方へのアンケート結果も活用して「甲状腺がんと妊娠Q&A」のパンフを作成し、受給者へ配布し、非常に好評を得た。

日常的に事務局では療養費受給者および申請対象者に対して電話やメールで常時サポートを実施し、健康面や経済面、就職に伴う転院や術後の生活状況など、受給者の抱えるさまざまな不安や疑問に向き合っている。受給者向けの情報提供としては、季刊をベースに「てのひらレター」を発行している。

調査・提言活動ならびに情報発信・普及啓発活動として、今年度は福島原発事故から10年を迎えて行った当事者アンケートをまとめ、10月15日に『原発事故から10年、いま当事者の声をきく一甲状腺がん当事者105人の声』という報告書を発刊した。100人を越す甲状腺がん当事者の声が集まった報告書は他に類を見ないものであり、非常に貴重な資料となった。国会図書館や福島県立図書館、福島県県民健康調査検討委員会委員など、関係者にも広く送付し、当事者の現状をわかっていただくことに努めた。県民健康調査課とは2回の面談を行い、その場に当事者も参加し、当事者の声を訴えていくことができた。

3月20日には、第2回のオンラインのシンポジウム「原発事故と甲状腺がん 当事者の声をきく vol.2」を開催し、国内外から約250名が視聴した。甲状腺がんの当事者がどのようなことに直面し、どのようなことを心配し、どのようなサポートを望んでいるか、また、福島県の甲状腺検査をどう見ているのかななどを、国内外からの参加者に訴えた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
東京電力福島第一原子力発電所事故以降、甲状腺がんや甲状腺疾患、その他、被曝影響によると思われる病気に苦しむ子どもたち等への支援及び被曝影響に関する調査事業	小児およびAYA世代の甲状腺がん患者とその家族を経済的に支援する療養費給付事業「手のひらサポート」第6期 新規4名、再手術4名、アイソトープ治療10名、特例5名、妊娠・出産2名、コロナ感染1名、通院交通費助成17名、新型コロナ対策支援105名、計148名に給付	毎月	事務所	6名	甲状腺がんと診断された子ども・若者・その家族(対象地域1都15県) 148名	13,610
	相談とフォローアップ ・当事者向け情報発信「手のひらレター」発行 ・「甲状腺がんと妊娠Q&A」パンフレット作成・配布 ・事務局常駐スタッフによる傾聴および相談	年6回	事務所	3名	187名	
		6/3	事務所	3名	187名	
		常時	事務所	2名	不特定多数	
	情報発信・普及啓発活動 ・福島県県民健康調査課面談・記者会見(オンライン) ・ニュースリリース(コロナ対策支援) ・記者会見(福島県)(報告書発刊) ・ニュースリリース(シンポジウム) ・記者会見(オンライン)	5/31	事務所	3名	不特定多数	
		6/14	福島市	2名	不特定多数	
10/20		福島市	3名	不特定多数		
3/1		事務所	1名	不特定多数		
調査・提言 ・アンケート報告書「原発事故から10年 いま当事者の声をきくー甲状腺がん当事者105人の声」作成・発刊 ・オンライン・シンポジウム「原発事故と甲状腺がん 当事者の声をきくvol.2」	4月～10月 10/15発刊	事務所	7名	不特定多数		
	3/20	事務所・郡山市	5名	250名		

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	事業費の金額(千円)
該当なし					